
書 評

清水嘉治著『現代ヨーロッパ経済論』

山 本 尚 一

1

本書の出版からすでに3年余の年月が過ぎているが、たまたま本書の発行時にわたくしが在外研究中ということもあって、書評が大巾に遅れたことをまず著者におわびしなければならない。さらに本書は、ECに研究の焦点が合わされているが、対米関係や南北問題も論じており、むしろ現代西欧帝国主義論とも呼べる内容をもっているが、小論ではわたくしの問題関心にしたがってイギリスとECとの関係を中心に紹介することにした。その意味で小論は書評というよりも個人的覚書きに終っていることをおことわりしておきたい。

本書の特色は、なによりも従来のEC論が共同市場メリット論におちいりがちであることにあきたらず、ECを世界資本主義経済全体の歴史的・構造的把握の中で位置づけ、その矛盾を分析したことにある。1968年と1972年の2度にわたるEC諸国滞在の経験をふまえ、これまでのすぐれた理論的・実証的研究（『現代イギリス資本主義論』1971年および『現代資本主義と資本輸出』1973年）を分析用具としてECの全体構造を究明した。現代のように世界経済の現実が、めまぐるしく変化し、ともすれば研究との空白が拡大しがちであるときに、著者は鋭敏な歴史感覚と鋭い分析力でこの現実と研究のギャップを埋めることに成功した。このことは、以下の本書の構成をみれば明らかである。

はしがき

序章 ヨーロッパ経済論を学ぶために

第1部 世界経済の展開とヨーロッパ経済

第1章 ヨーロッパ帝国主義の確立と2つの世界大戦

第2章 戦後世界経済と西ヨーロッパ経済の再編成

第3章 ヨーロッパ経済共同体の形成とその発展

第4章 ヨーロッパ経済共同体（EEC）の経済政策

第5章 EC加盟問題とイギリス資本主義

第2部 拡大ECの発展とその構造矛盾

第1章 現段階のヨーロッパ共同体論

第2章 現段階のアメリカ資本のヨーロッパ主要産業投資

第3章 ECと欧州自由貿易圏の現状と課題

第4章 ヨーロッパ共同体と発展途上国の経済関係——EC、ロメ協定、南北問題

第5章 ECと日本の経済関係

補論1 拡大EC加盟を決めた英国の苦悩——1972年夏ロンドンからのレポート

2

まず本書の内容を目次の順序を追って簡単に紹介しておこう。序章は、現代EC経済論を学ぶための基礎視角を明確にするために、「根強い拝欧主義」と「工業化社会、情報産業社会を物指しにしたヨーロッパ像」とを対置し、それらから脱却するために「旧いヨーロッパ像の転換を通じて新しいヨーロッパ像をトータルに構築」(20ページ)する必要を力説している。そして現段階のヨーロッパ経済論の研究課題を3つの分野にわけている。その第1は、「ヨーロッパ主要先進国 たえば西ドイツ、フランス、イギリスなど各個別資本主義の分析を通じて西ヨーロッパ経済を究明する方法」(20ページ)、第2は、「第2次大戦後の世界経済の構造変化とヨーロッパ資本主義の対応関係という研究課題」(21ページ)、そして第3は「ヨーロッパ共同体の構造自体の研究」(22ページ)である。著者は、こうした3分野における多くの内外の先学の業績をふまえて、改めてヨーロッパ社会経済論の体系化を企図している。

第1部は、啓蒙的論文(第1, 2, 3章)と学術的論文(第4, 5章)から成っている。まず前者では、帝国主義成立期以降のヨーロッパ経済の展開を今次大戦前(第1章)と戦後(第2章)にわけて考察し、さらに第3章ではEECの形成と発展過程を政策思想史ならびに経済構造論的アプローチによって分析している。

ついで学術的論文(第4, 5章)では、ECの経済政策の諸側面を明らかにしているがここでは、共通農業政策とイギリスのEC加盟問題を取上げておこう。著者はまず「全体としてECの〔食料―筆者〕自給度は90%から95%であるのに対してイギリスは70%である」(108ページ)と指摘し、その高自給度の理由をEC共通農業政策にもとめている。そ

して「この政策の理念は 保護主義にある。つまり域内の農産物の高価格設定で農民を保護し、域外からの農産物に対しては高関税をかけることによって、外国農産物を閉めだす政策である」(108ページ)と明快に規定している。したがって「イギリスのECの加盟にあたって、イギリスは、従来のイギリス連邦諸国と離れて、ECの農産物買付けの優先の義務を負ったり、高価格の農産物を買わざるをえない」(111ページ)。著者は、イギリスのEC加盟問題の難関であった農業問題を詳細に分析し、イギリス農民と消費者の利害がシナジーと独占資本の資本の論理に包摂されてゆく過程を明らかにする。そして1973年のヒース政権によるイギリスのEC加盟により成立した拡大ECを「国家独占資本主義の連合体を強化し、イギリス巨大資本の競争力を強化していく方策」(143ページ)とみている。

つぎに拡大ECの発展とその構造矛盾を分析した第2部第1章において、経済統合理論を検討した後、ECの本質を「第2次大戦後における世界資本主義の全般的危機に対応するための西ヨーロッパ独占体を基盤とする国家独占資本主義の連合政策にあり、その本質は、独占体が最大限利潤を獲得するために、国家を再生産機構に組み入れ、新たな形態の生産性向上のための国家間の連合体」(153ページ)と規定している。さらに第1章ではECの性格と問題点、とくに拡大ECの問題点としてアメリカ資本のEC市場への進出をグローバルな視点から究明し、第2章では主要工業におけるアメリカ資本の比重と支配力を詳細に分析している。第3章では1977年7月1日から発足したECとEFTAとの無関税にもとづく「大欧州自由貿易圏」の課題を保護主義的性格をもちつつある世界経済との関連で究明し、第4章ではECと旧植民地の経済協力関係をロメ協定に焦点をあわせて批判的にその内部構造を解明している。最後に第5章では日本とECとの関係を「第1に1970年代の前半における、日本資本のEC側への商品輸出と資本輸出の関係を示し、第2に、70年代後半の日本との貿易関係の問題点」(239ページ)をあきらかにしている。これらの諸問題の論評はわたくしの能力を越える問題であり、他日を期したい。

本書を通じて読者は、未開の荒野を開拓する著者のたくましい研究意欲に感銘を受けるであろう。本書の分析を基礎としてさらに70年代全体を通じるヨーロッパ経済の分析を期待するのはわたくしだけではあるまい。

(1977年12月刊、新評論)